

令和4年 居宅介護支援事業所アンケート集計結果

令和4年11月

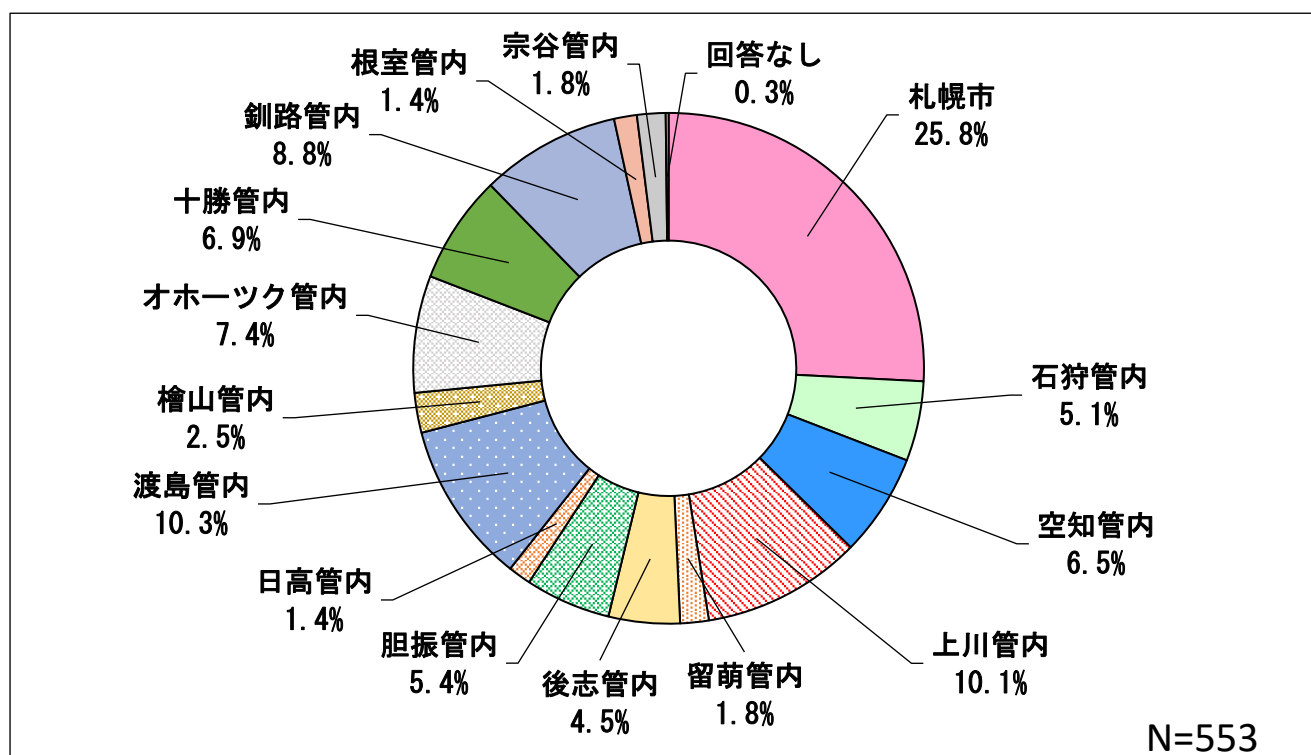
一般社団法人北海道介護支援専門員協会

居宅介護支援事業所アンケート集計結果

このアンケートは令和4年1月31日現在における北海道内の全ての居宅介護支援事業所（1,601事業所）に対し、協会が設定した27の設問を郵送し、WEBで回答していただく方法で実施した。回収数は554件で回収率は34.6%であった。

問1 貴事業所の所在地を教えてください

○ 回答事業所の地域別割合

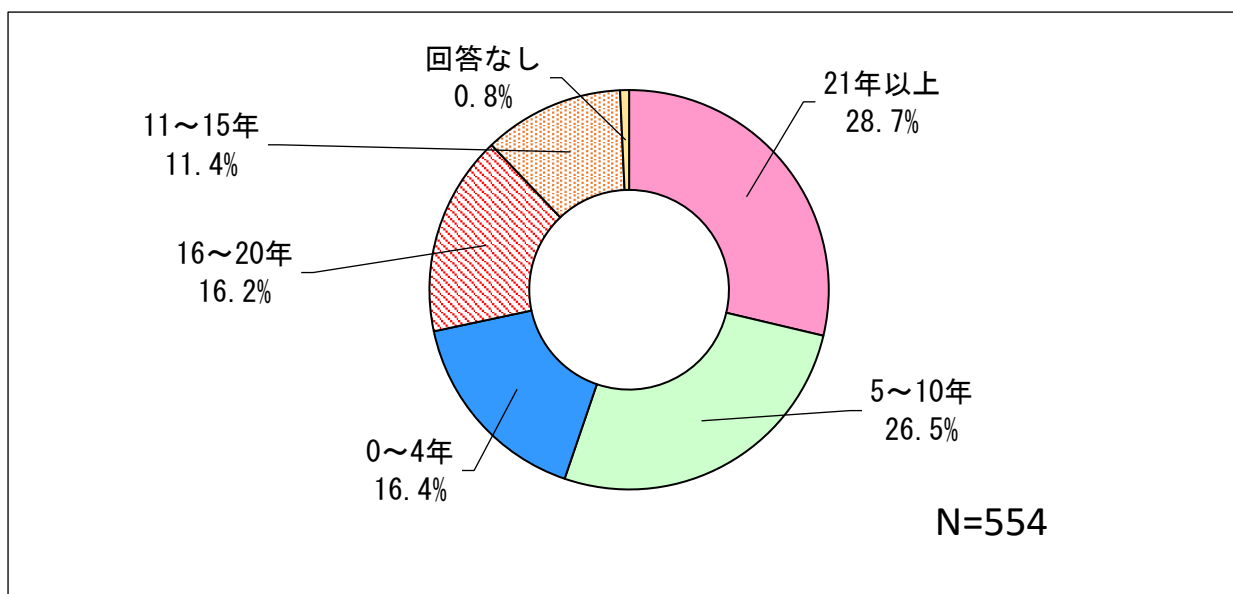


*回答件数554件の内1件が未記入であったため、「回答なし」として処理した。

○ 地域別回答率（事業所総数はR4.1.1現在の居宅介護支援事業所数）

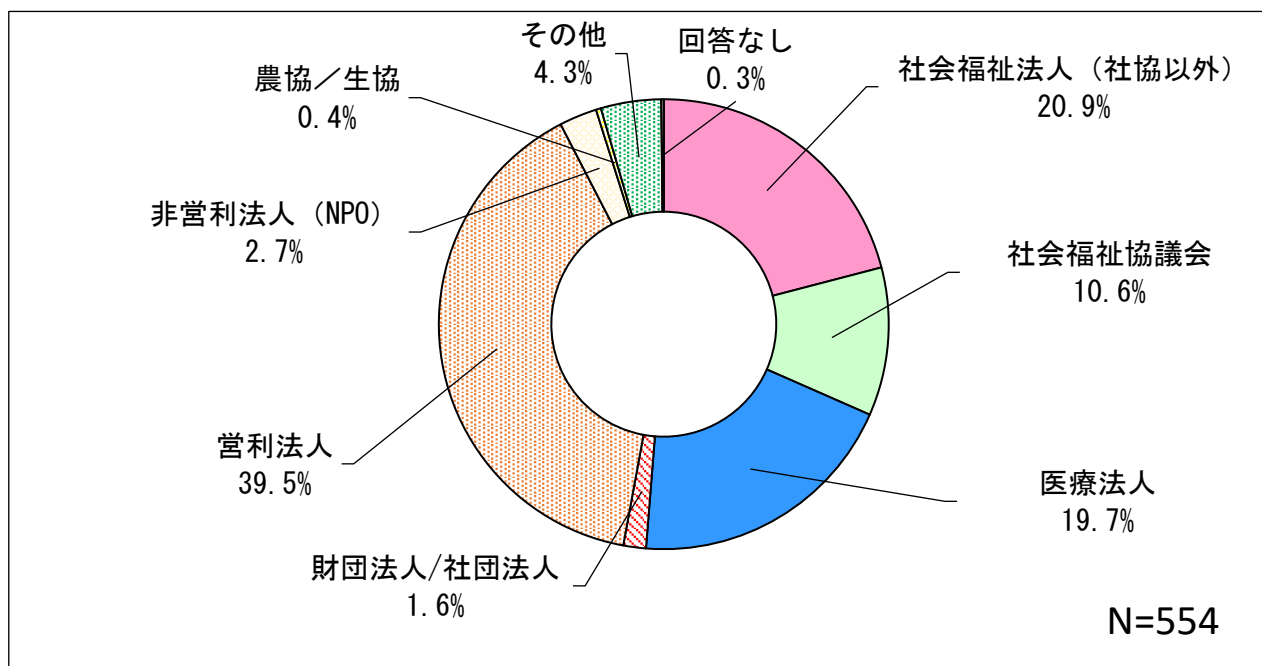
地域区分	札幌	石狩	空知	上川	留萌	後志	胆振	日高	渡島	檜山	オホーツク	十勝	釧路	根室	宗谷
事業所総数	488	95	92	184	24	77	98	29	164	18	95	97	95	21	24
回答数	143	28	36	56	10	25	30	8	57	14	41	38	49	8	10
地域別回答率	29.3%	29.5%	39.1%	30.4%	41.7%	32.5%	30.6%	27.2%	34.8%	77.8%	43.2%	39.1%	51.6%	38.1%	41.7%

問2 貴事業所は、開設して何年目になりますか



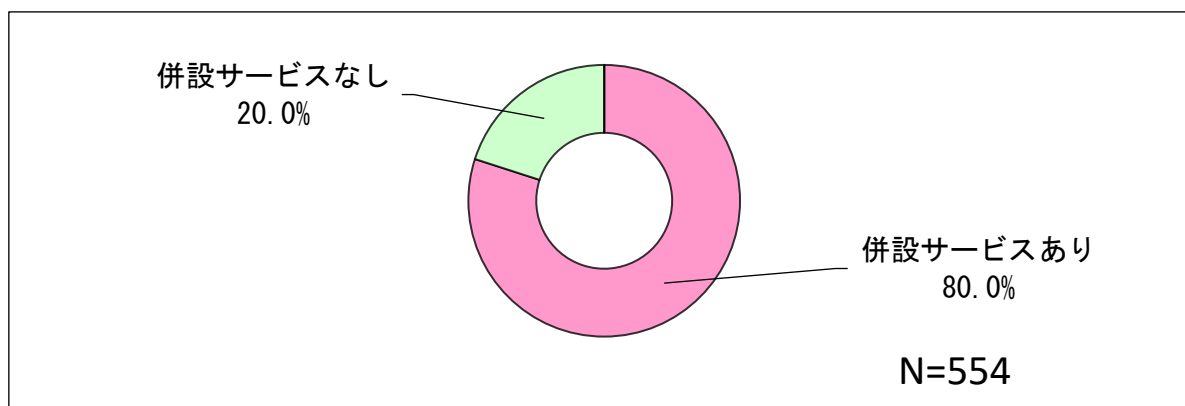
* 全体では、介護保険法施行当初から継続している「21年以上」が159事業所と最も多く、次いで「5～10年」が147事業所、「0～4年」が91事業所、「16～20年」が90事業所、「11～15年」が63事業所となっている。なお、根室管内では過去5年間における居宅介護支援事業所の新規開設が0件となっている。

問3 貴事業所の法人の種類を教えてください



* 全体では「営利法人」が219事業所と最も多く、次いで「社会福祉法人（社協以外）」の116事業所、「医療法人」の110事業所、「社会福祉協議会」の59事業所、「非営利法人（NPO）」の15事業所、「財団法人/社団法人」の9事業所、「農協/生協」の2事業所の順となっている。なお、その他の設置主体としては「地方独立行政法人」及び「市町村」などとなっている。

問4 貴事業所の併設サービスの有無について教えてください



* 全体で約8割の442事業所が「併設サービスあり」で、約2割の112事業所が「併設サービスなし」の単独事業所となっている。なお、併設サービスの種類としては、「訪問介護」が234事業所で最も多く52.7%を占めており、次いで「通所介護」が192事業所で43.4%、「訪問看護」が113事業所で25.3%、「通所リハビリテーション」が76事業所で17.2%などの順となっている。

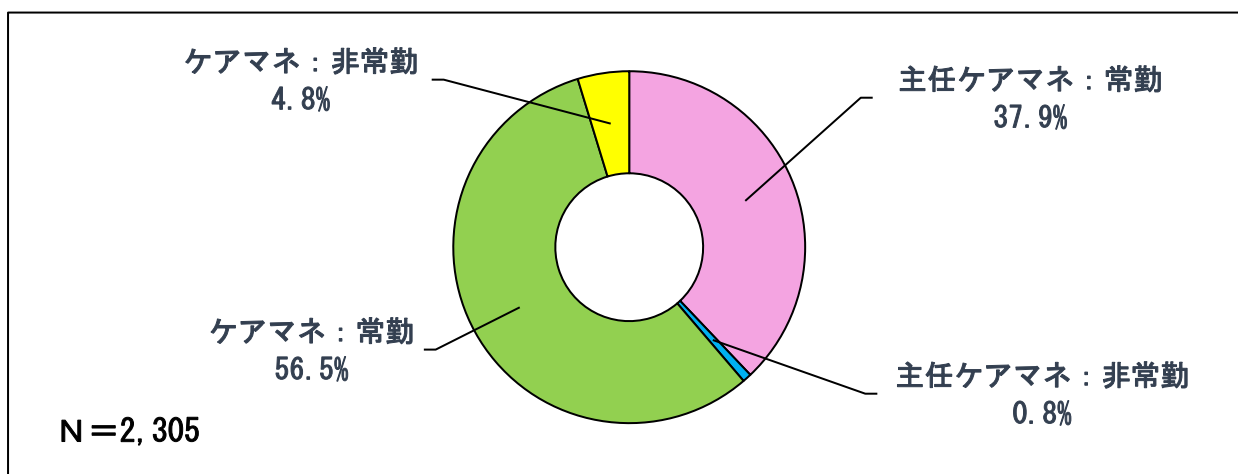
また、その他の併設サービスとして「グループリビング」、「介護予防支援事業所」、「障がい者総合支援法におけるサービス」などが回答されている。

問5 貴事業所の介護支援専門員の従事者数を教えてください

○ 介護支援専門員従事者数（554事業所）

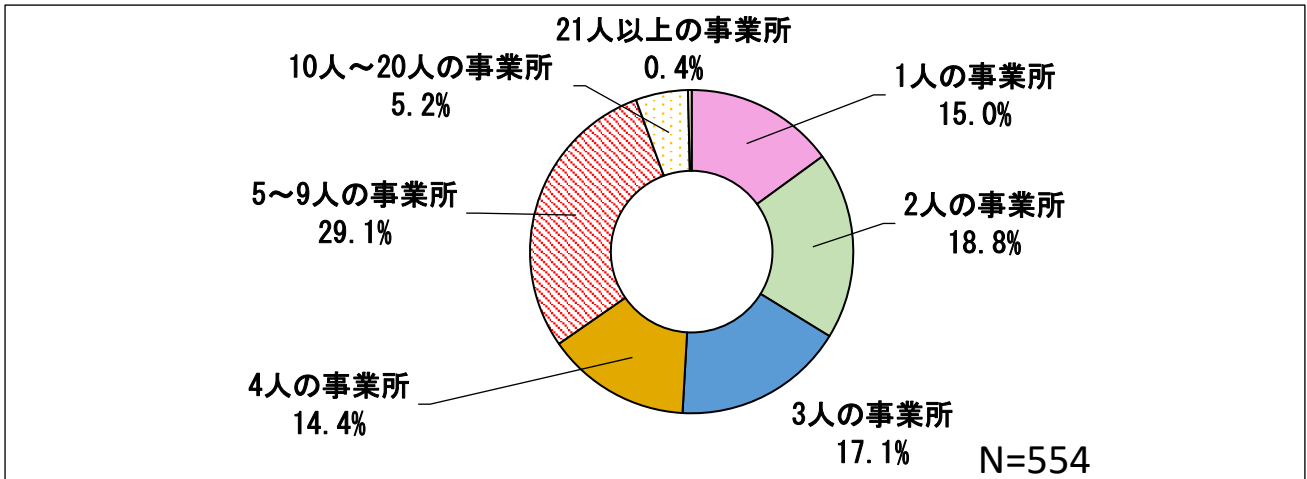
区分	常勤	非常勤	計	1事業所平均職員数
介護支援専門員	1,303人	109人	1,412人	2.5人
主任介護支援専門員	874人	19人	893人	1.6人
計	2,177人	128人	2,305人	4.2人
1事業所平均職員数	3.9人	0.2人	4.2人	

○上記区分の構成割合



* 介護支援専門員の配置数の平均は1事業所当たり4.2人となっており、うち主任介護支援専門員の配置割合は約4割となっている。

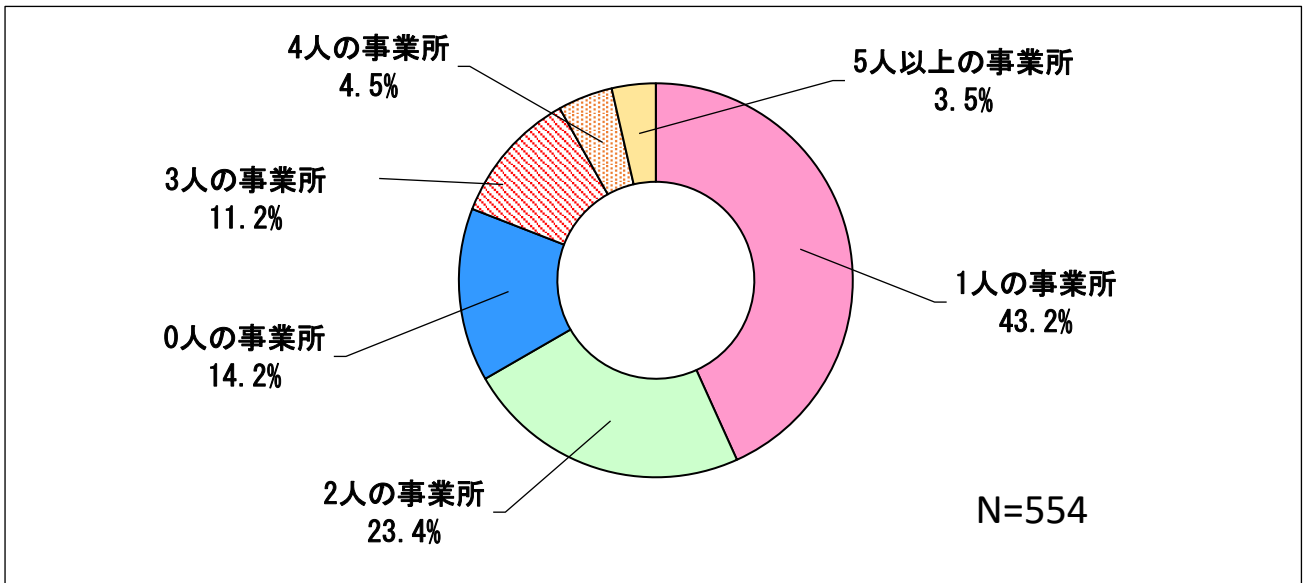
○事業所の従事者規模別の割合



* 事業所における従事者数の割合を提出されたアンケートで分析すると、2人体制が104事業所で18.8%を占め最も多く、次いで3人が95事業所、1人が83事業所、4人が80事業所と1～4人体制の事業所で全体の65.3%を占めている。

なお、日高管内の事業所においては、常勤の従事者数が1人である割合が50.0%となっており、他と比べ突出している。

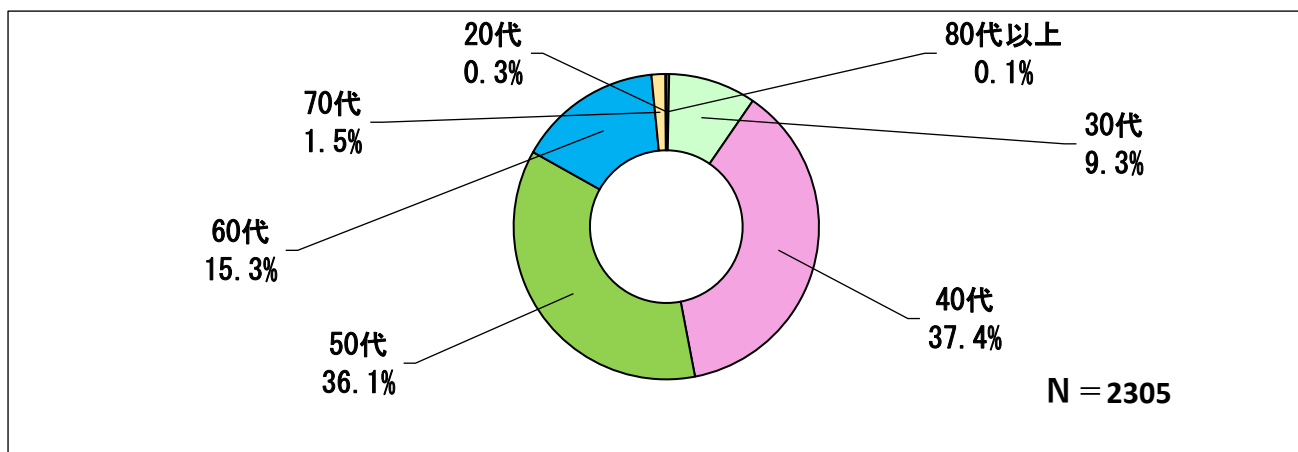
○ 主任介護支援専門員の配置従事者数別の割合



* 主任介護支援専門員の従事者数は、1人が240事業所で43.2%を占め、次いで2人が129事業所で23.4%となっている。なお、管理者要件となっている主任介護支援専門員が配置されていない事業所が79事業所で14.2%となっている。

問5-1 貴事業所の介護支援専門員の年齢構成を教えてください

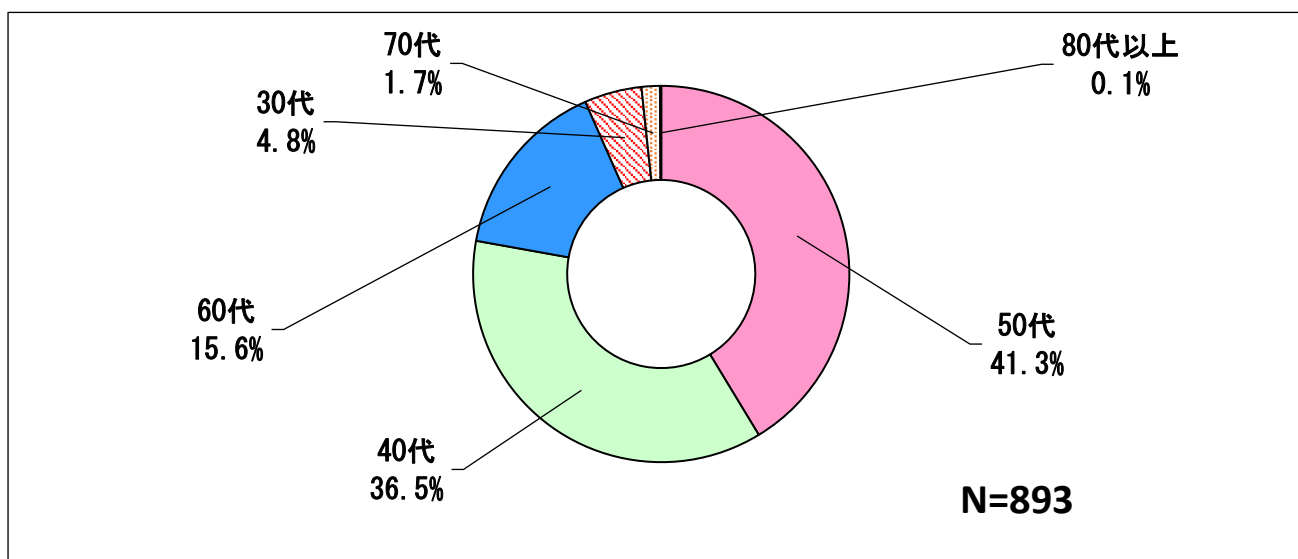
○ 介護支援専門員の年齢割合（主任介護支援専門員含む）



※ 介護支援専門員の年齢割合（全体）は、40代に次いで50代が多く、60代、30代、70代、20代、80代の順となっている。地域別の若年層の割合については極端な差はみられなかったが、後志管内及び根室管内においては50代の割合が50%を超えている。

問5-2 貴事業所の主任介護支援専門員の年齢を教えてください

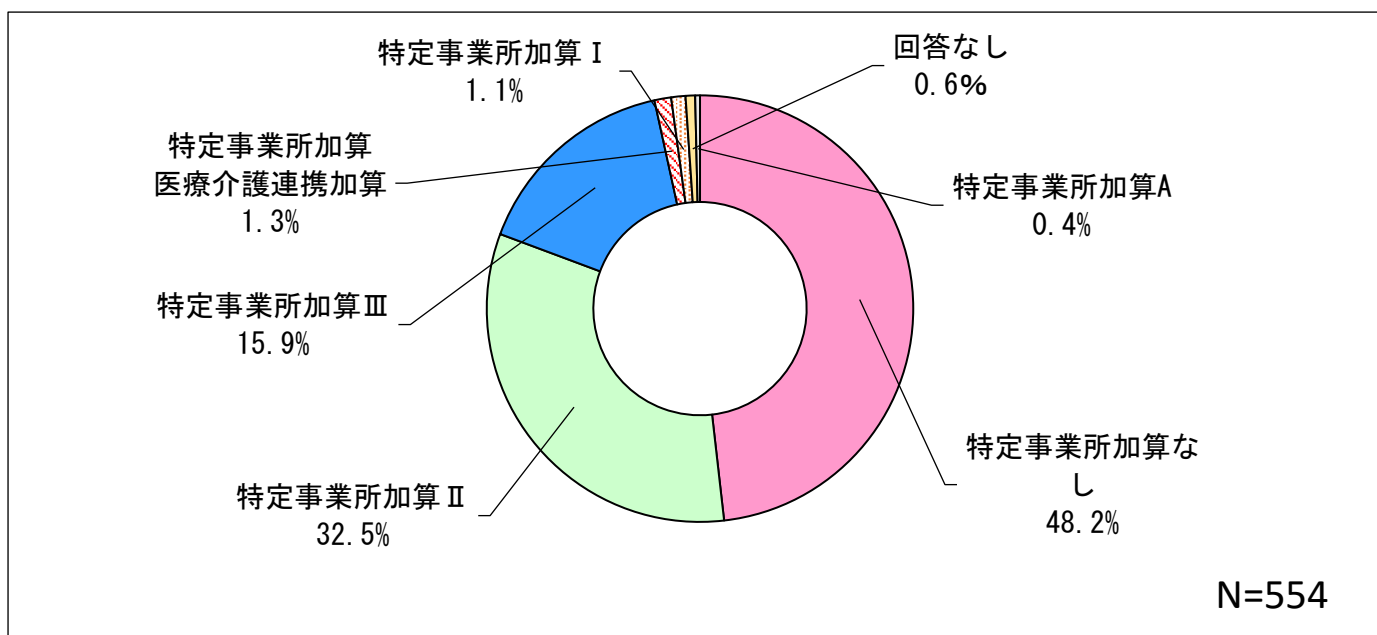
○ 主任介護支援専門員の年齢別割合（全体）



※ 20代の主任介護支援専門員に関しては、本アンケート調査ではデータなしであった。

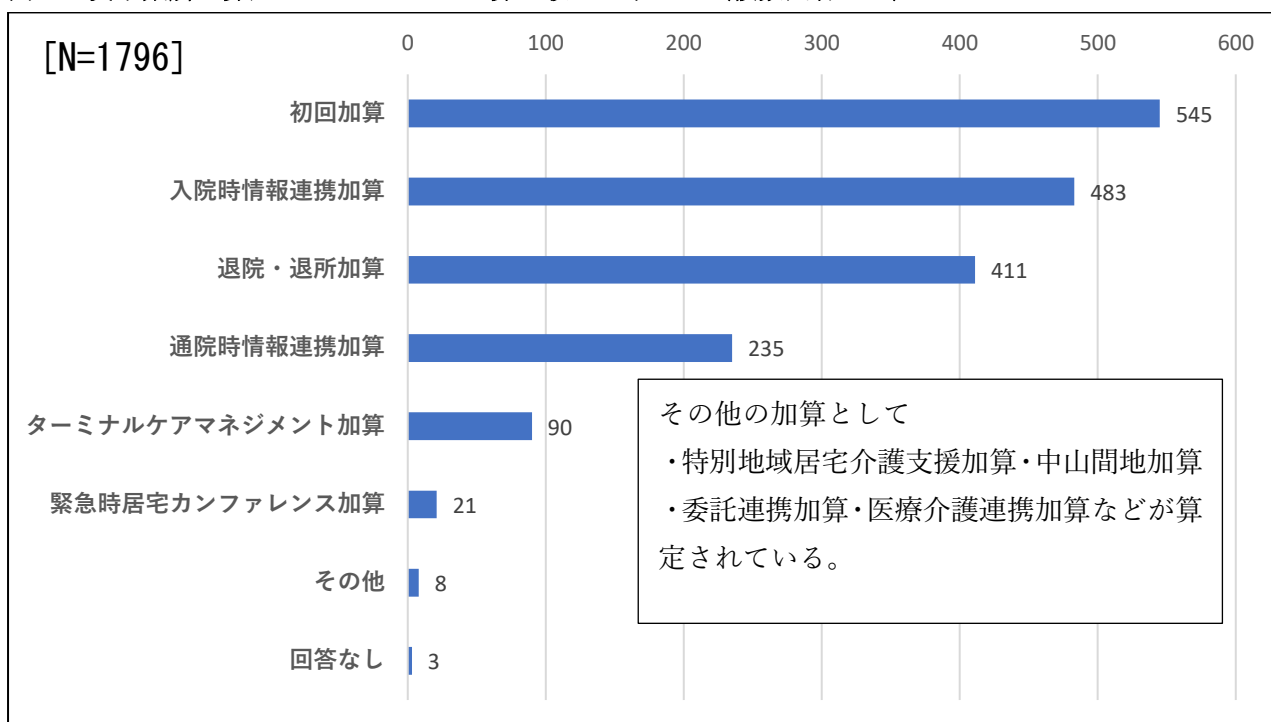
主任介護支援専門員の年齢割合は、50代が最も多く、次いで40代、60代、30代、70代、80代の順となっている。

問6 貴事業所の特定事業所加算状況を教えてください



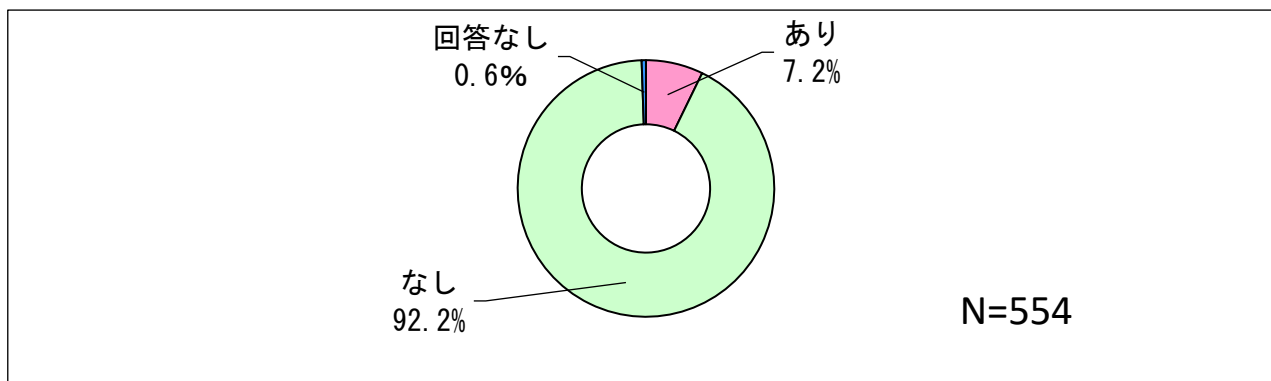
* 特定事業所加算状況は、「加算なし」が48.2%と最も多く、次いで「加算II」が32.5%、「加算III」が15.9%などとなっており、2021年4月に新設された特定事業所加算Aは、0.4%と最も少ない結果となっている。

問7 貴事業所で算定したことがある加算を教えてください（複数回答あり）



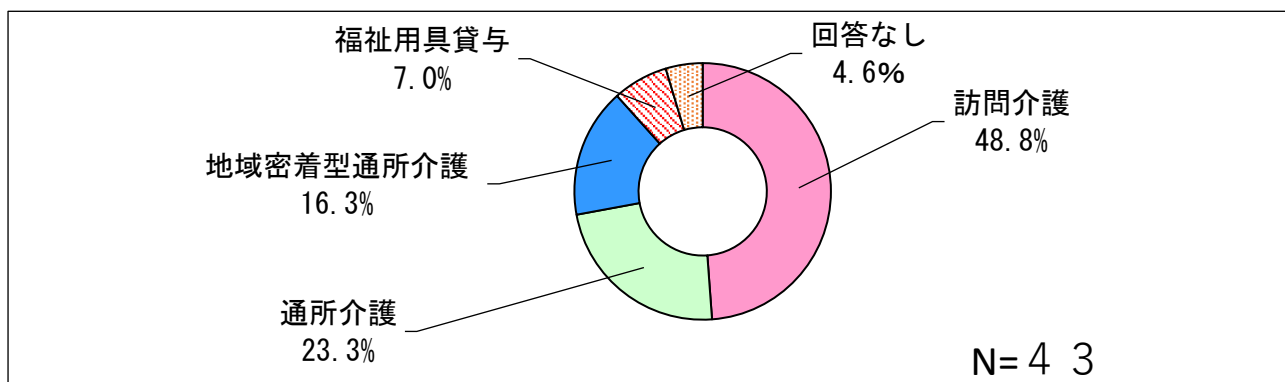
* 「初回加算」は553事業所のうち98.4%の事業所で算定しており、次いで「入院時情報連携加算」は87.2%、「退院・退所加算」は74.1%等の順となっており、2021年に新設された「通院時情報連携加算」は、全体の42.3%となっている。

問8 貴事業所では特定事業所集中減算はありますか



* 特定事業所集中減算は「なし」が92.2%、「あり」が7.2%で、9割以上の事業所が「なし」である。

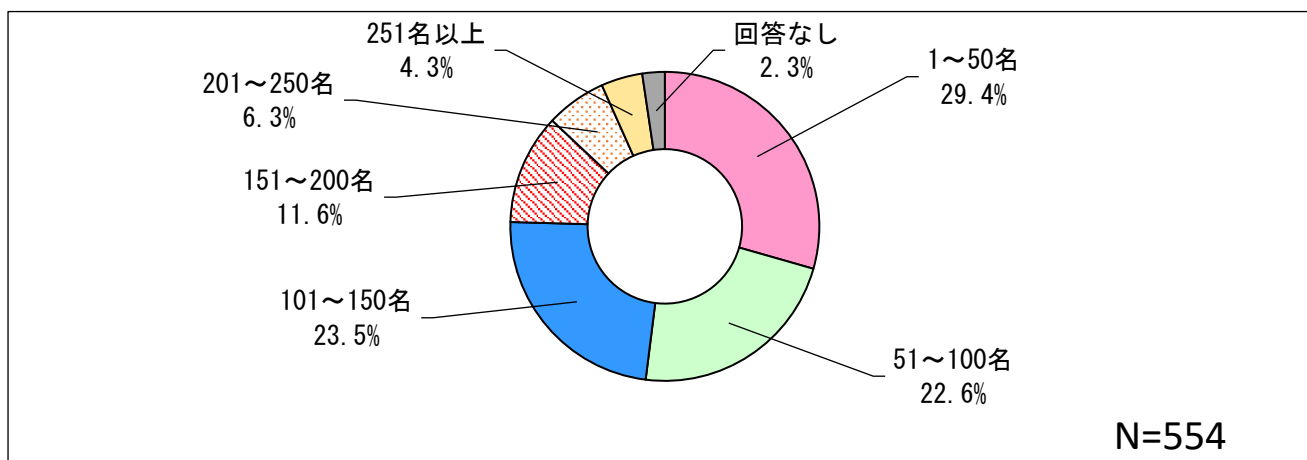
問8-1 貴事業所で特定事業所集中減算が最も多いサービス事業所はどれですか



* 特定事業所集中減算が最も多いサービスは、「訪問介護」の48.8%で、次いで「通所介護」の23.3%、「地域密着型通所介護」の16.3%等であった。全体の約半数を「訪問介護」が占めており、「訪問介護」サービスの不足が要因の一つとして考えられる。

問9 貴事業所の令和4年1月1日現在の利用者数（給付管理者数、委託を含む）を教えてください

○利用者規模別の割合



* 利用者数は「1~50名」が29.4%で最も多く、次いで「51~100名」が22.6%、「101~150名」が23.5%、「151~200名」が11.6%である。なお、200名以上と回答した事業所は、10.6%となっている。

問10 問9の利用者数（給付管理者数）に対する要介護度別利用者数を教えて下さい。

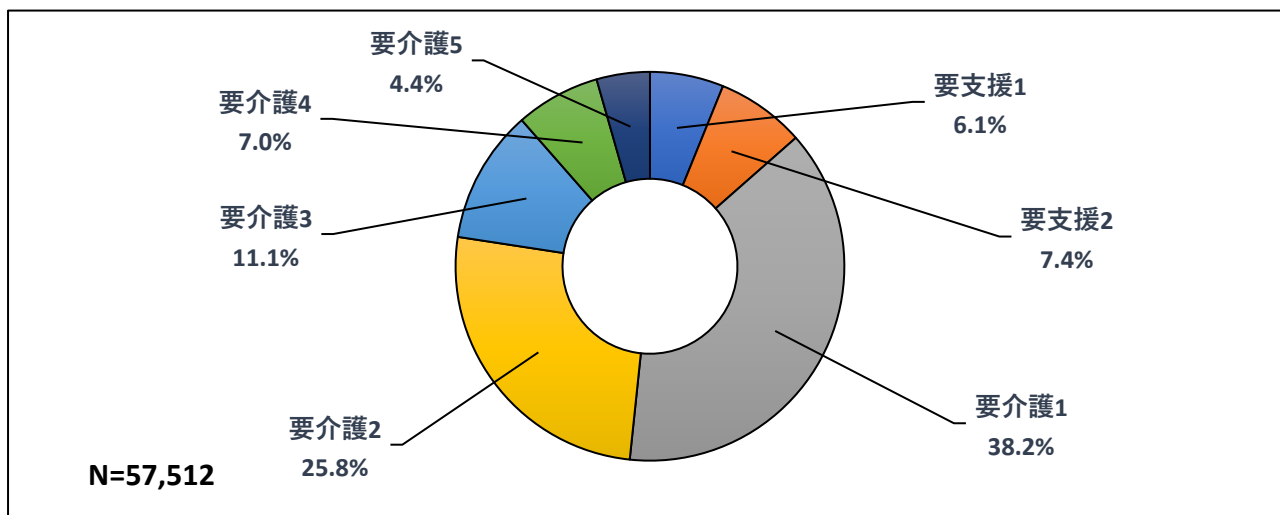
○ 介護度別利用者数

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
利用者数	3,526	4,244	21,943	14,812	6,396	4,045	2,546	57,512
平均利用者数	6.6	8.0	41.3	27.9	12.0	7.6	4.8	108.3

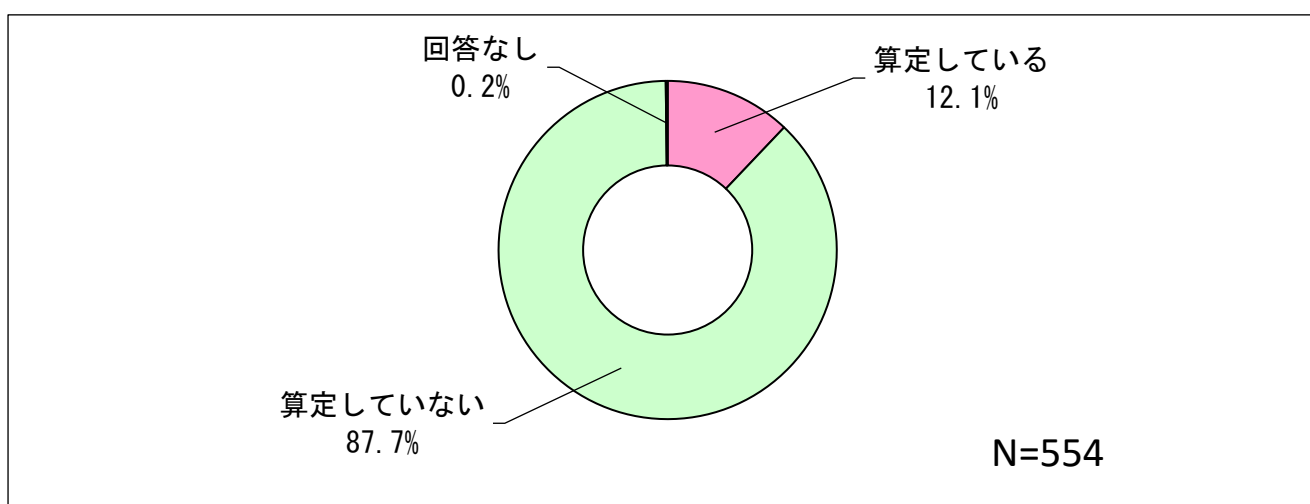
*平均利用者数については、回答なしの13事業所を除き531事業所で積算

○ 介護度別利用者数の割合



* 1事業所あたりの平均利用者数は108.3人となっており、介護度別では要介護1が最も多く41.3人であり、次いで要介護2の27.9人、要介護3の12.0人、要支援2の8.0人、要介護4の7.6人、要支援1の6.6人の順あり、要介護5は最も少ない4.8人である。

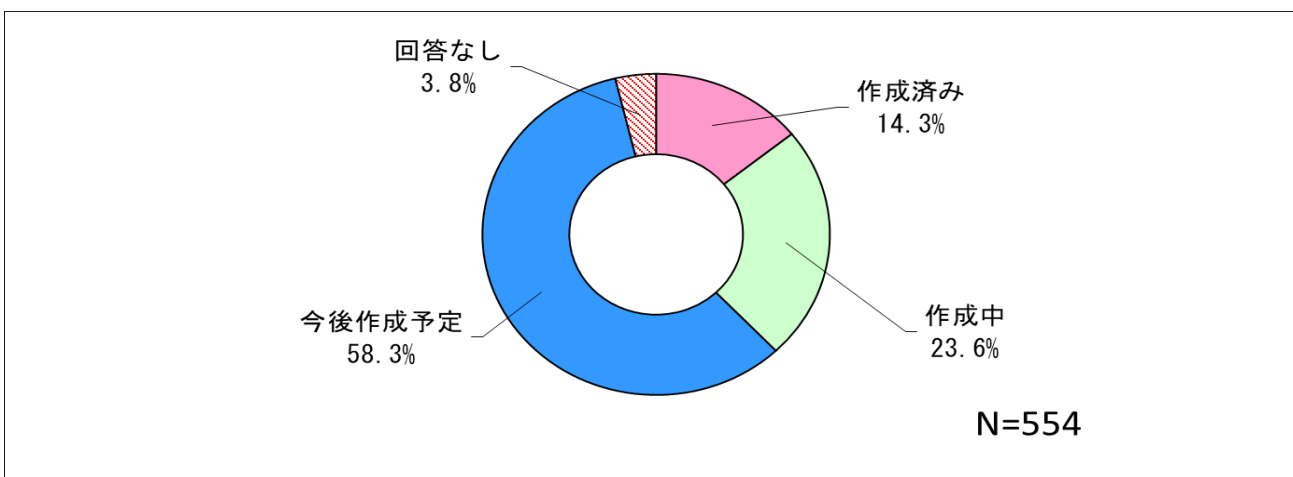
問11 居宅介護支援費（Ⅱ）を算定していますか



* 2021年度に新設された居宅介護支援費（Ⅱ）については、約9割の事業所で算定されておらず、その理由としては「ICTの活用」や「事務職員の配置」といった「算定要件を満たさない」が64.6%で最も多く、次

いで「40 件以上は担当させない」という事業所の方針が 39.9%となっている。一方、算定している要件では「ICT の活用」が 6 割を超える事業所 65.7%と最も多く、次いで「事務職員の配置」が 47.8%となっており、活用している ICT としては、「アプリを利用した利用者情報の共有」や「訪問記録を随時入力できる」といったもので約 9 割を占めており、いずれもスマートフォンやタブレット等で訪問先から手軽に利用できることが活用される一因と思われる。

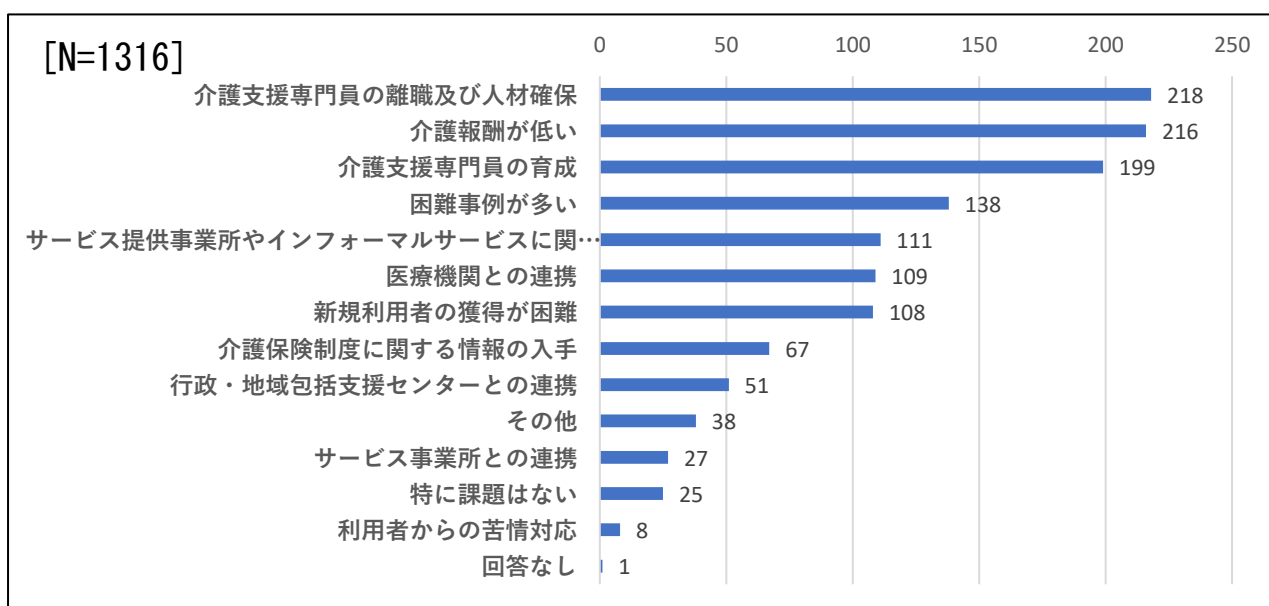
問 12 BCP（事業継続計画）の作成状況について教えてください



* BCP（事業継続計画）の作成状況は、「今後作成予定」が 58.3%と最も多く、次いで「作成中」が 23.6%、「作成済み」が 14.3%となっており、「作成していない」または「作成中」の事業所は全体の約 8 割となっている。なお、問 13 の作成にあたって知りたい事項として「記載例やマニュアル」を求める意見が半数以上を占め、それ以外に「地域や多職種との連携方法」・「法人内での連携」などが多くなっている。

また、1 人ケアマネにおいては BCP の作成に関して、チェックや助言できる機関を望むといった回答も目立っている。

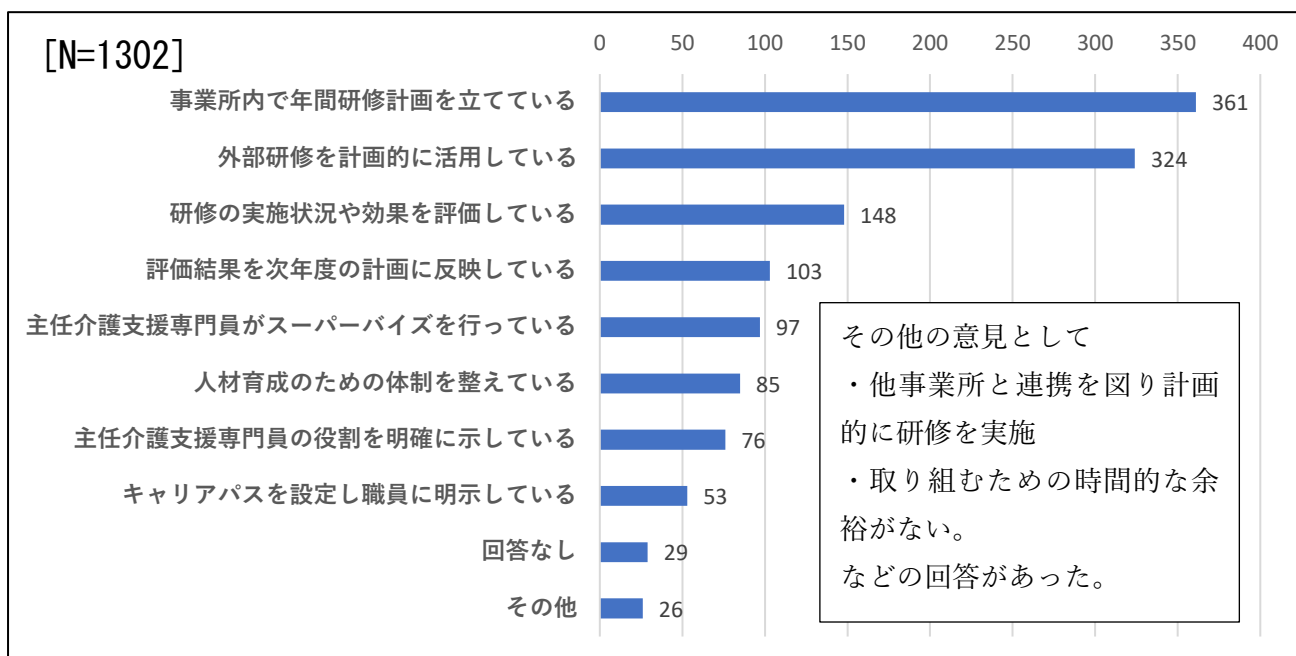
問 14 貴事業所の運営上の課題について教えてください（複数回答あり）



* 運営上の課題は「介護支援専門員の離職及び人材確保」が39.4%、「介護報酬が低い」が39.1%でほぼ同じぐらいの割合で、次いで「介護支援専門員の育成」が36.0%などとなっている。

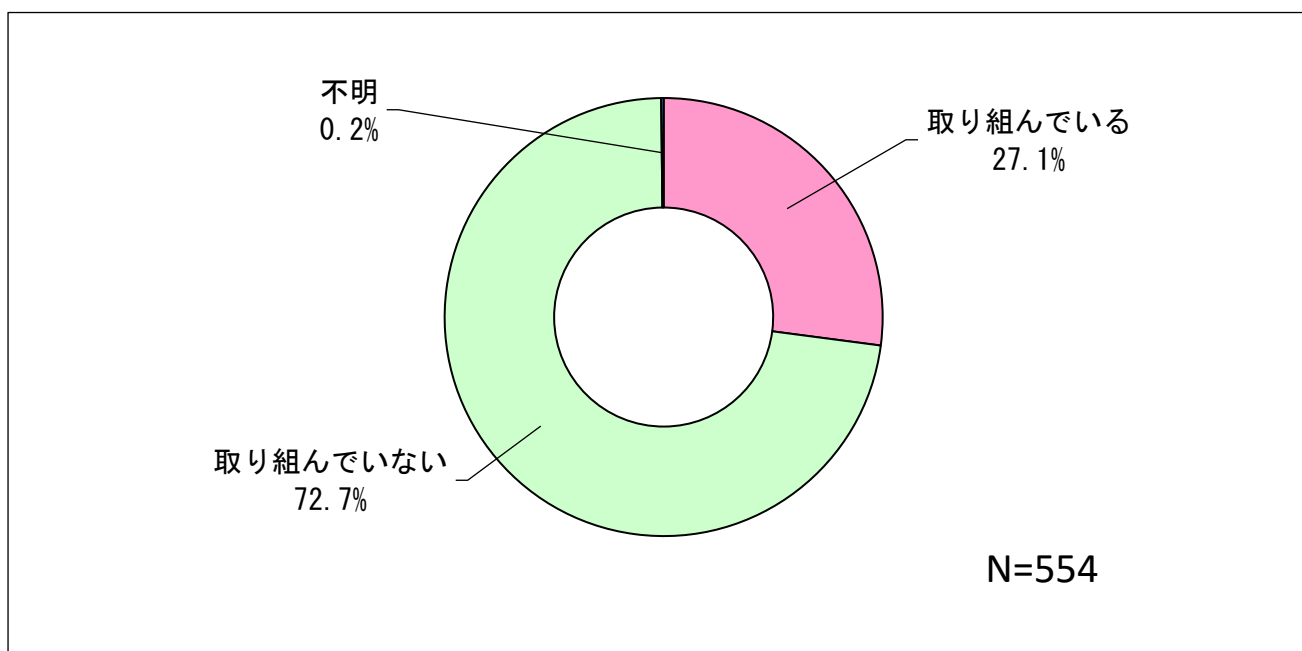
また、その他の意見では、「業務多忙」が最も多くなっている。

問15 介護支援専門員の資質向上に関する貴事業所の取り組みを教えてください（複数回答あり）



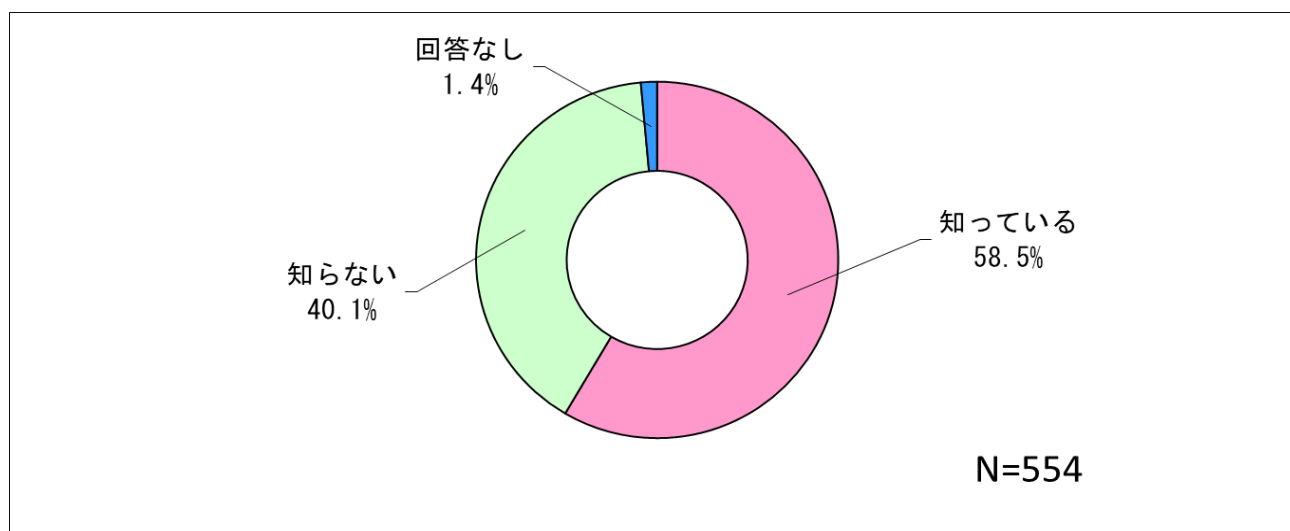
* 資質向上に関する事業所の取り組みは、「事業所内で年間研修計画を立てている」、「外部研修を計画的に活用している」と回答した事業所が半数以上あり、資質向上の取り組みとして、研修が積極的に活用されている結果となっている。

問16 貴事業所でOJTに取り組まれていますか



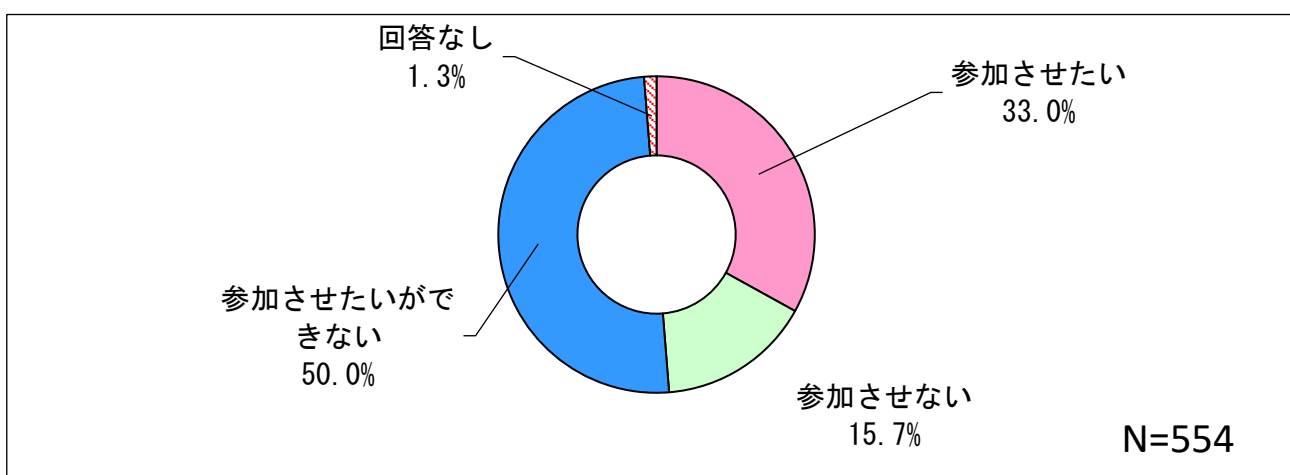
* 事業所でのOJTについては、72.7%が取り組んでおらず、その理由としては「余裕・時間がない」が最も多く、次いで「やり方・方法がわからない」、「その他」、「必要性がない」の順となっている。「その他」の回答では、「1人ケアマネのため」が最も多くなっていることから、1人ケアマネ事業所におけるOJTへの取組みが課題と考える。

問17 OJT研修（介護支援専門員地域同行型研修）を当協会が北海道から委託を受けて実施していることを知っていますか



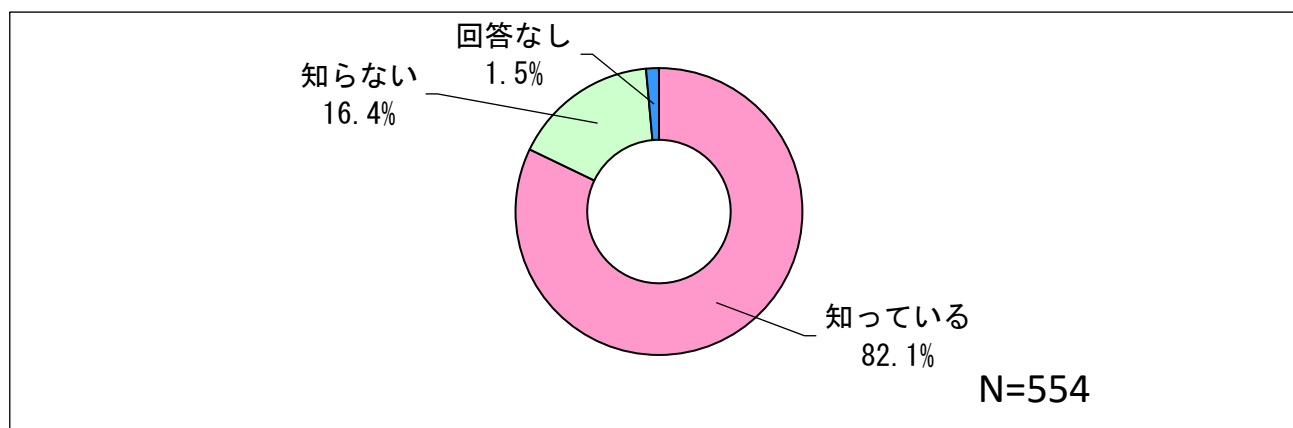
* 当協会がOJT研修を北海道から受託していることを「知っている」と回答した割合は58.5%であり、情報入手は、「当協会ホームページ」や「当協会会員への案内」が55.6%で最も多く、次いで「行政からの案内」の41.0%、「地域組織からの案内」の21.9%などとなっている。

問18 当協会が実施するOJT事業（介護支援専門員地域同行型研修）に職員を参加させたいと思いますか



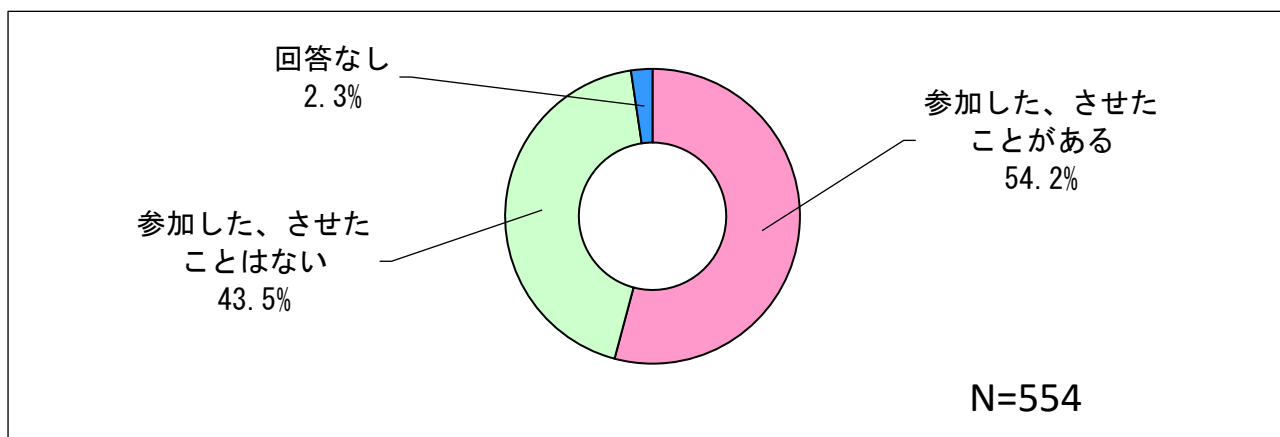
* 当協会が実施するOJT事業への職員の参加については、「参加させたいができない」が最も多く、その理由として、「業務多忙」や「人手不足」となっており、「その他」の意見としては、「1人ケアマネのため」や「新人がいない」といった回答となっている。

問 19 介護支援専門員の資質向上を目的とした研修を当協会が実施していることは知っていますか



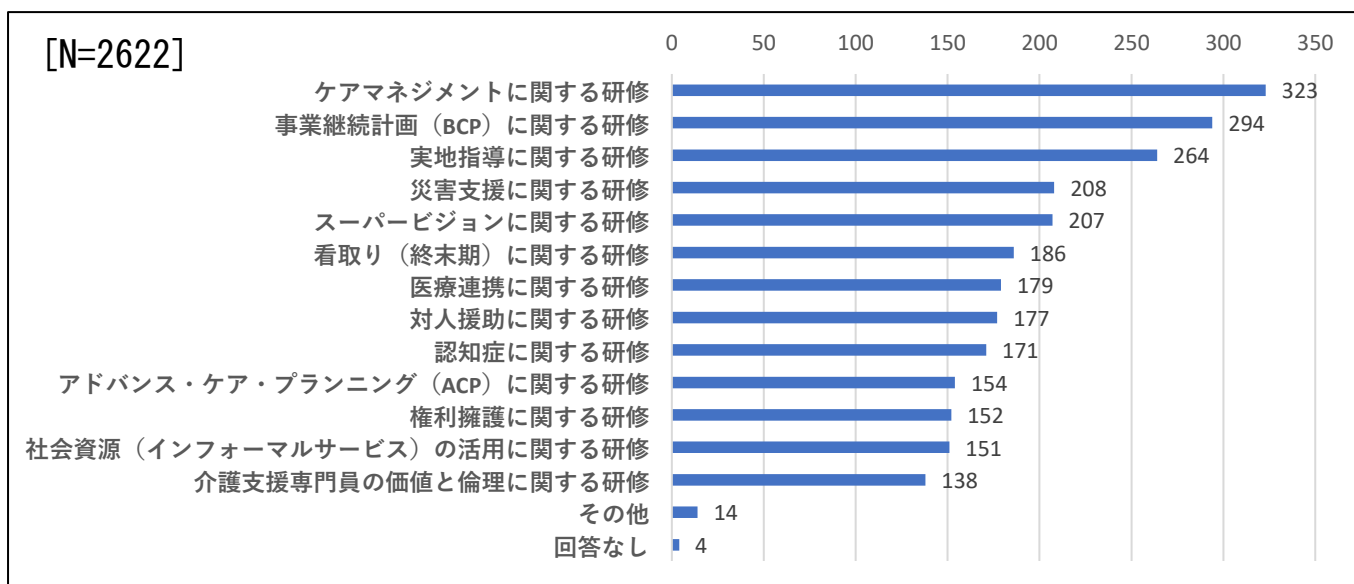
* 当協会が資質向上を目的とした研修を実施していることについて、「知っている」が82.1%であり、入手方法は「当協会会員向けの研修案内」や「ホームページ」が半数以上を締めている。

問 20 研修に参加した、させたことはありますか



* 研修に参加したことがないと回答した事業所は43.5%であり、その理由は、「日程が合わなかった」が最も多く、日程については今後検討していく必要がある。
また、その他の意見では、「業務多忙」や「金銭的理由」となっている。

問 21 今後参加したい、参加させたいと思う研修について教えてください（複数回答あり）

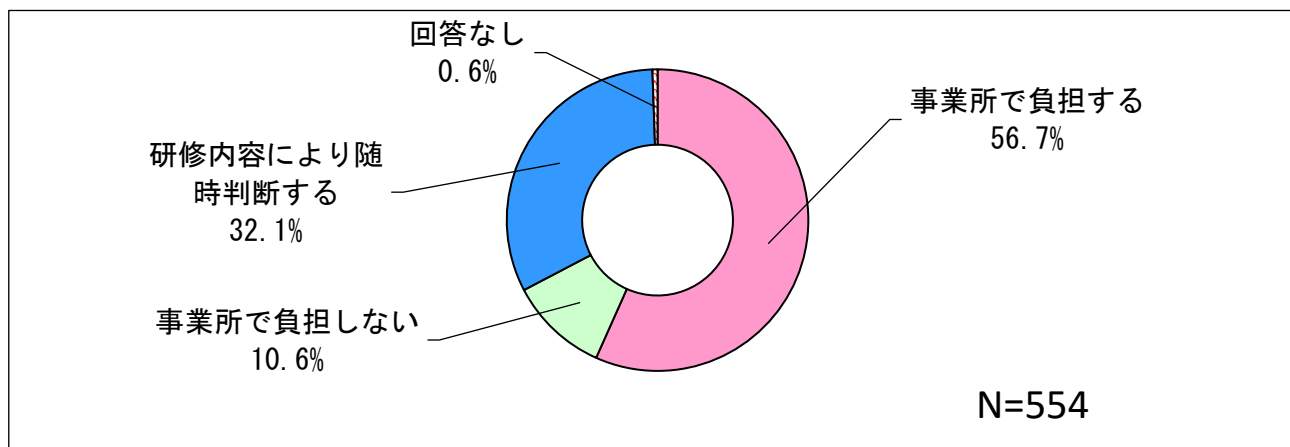


* 今後参加したい、させたい研修については、「ケアマネジメントに関する研修」が最も多く、次いで「事業継続計画（BCP）に関する研修」、「実地指導に関する研修」などの順となっている。

なお、「事業継続計画（BCP）に関する研修」が「ケアマネジメントに関する研修」に次いで多いのは、2024年までの作成が義務化された影響と考えられる。

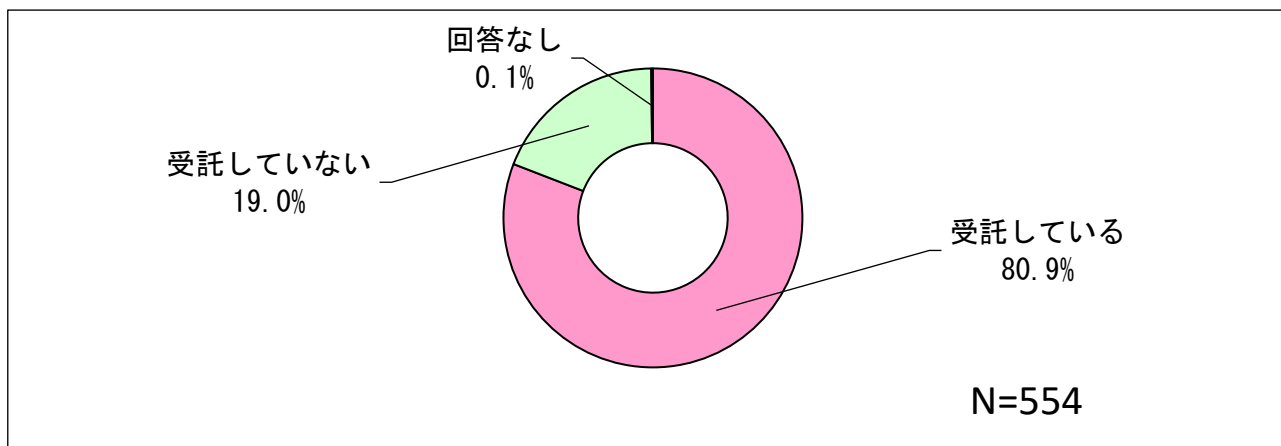
また、その他の研修では、「ハラスメント」及び「ICT」に関する研修を望む声が多かった。

問 22 外部の研修に参加する時の研修費用は事業所で負担していますか

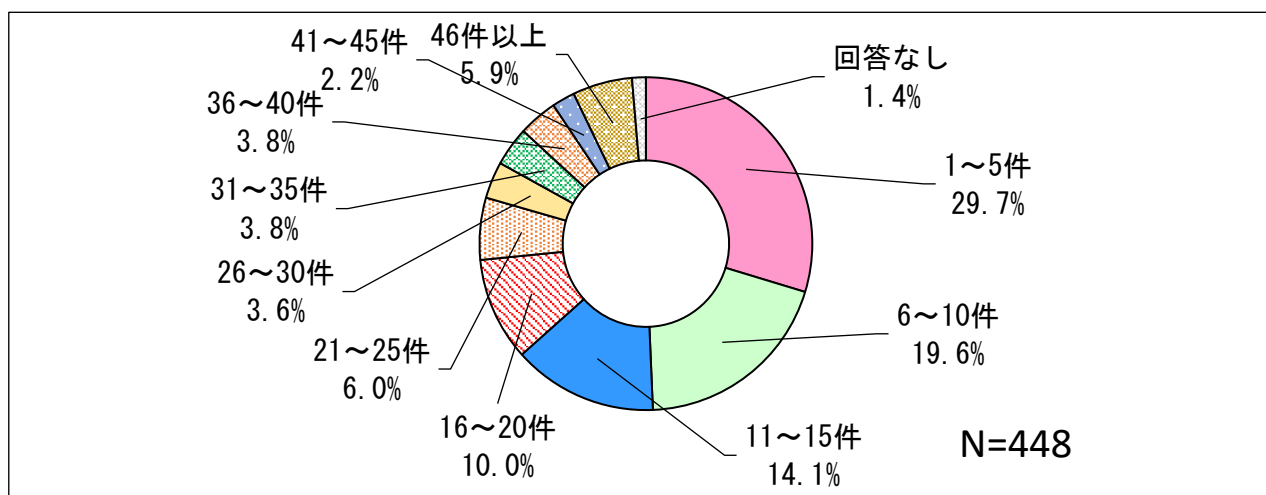


* 研修費用については、「事業所で負担する」が56.7%で、次いで「研修内容により随時判断する」が32.1%となっており、約9割の事業所が研修費用を負担している。

問 23 介護予防支援業務の受託状況について教えてください

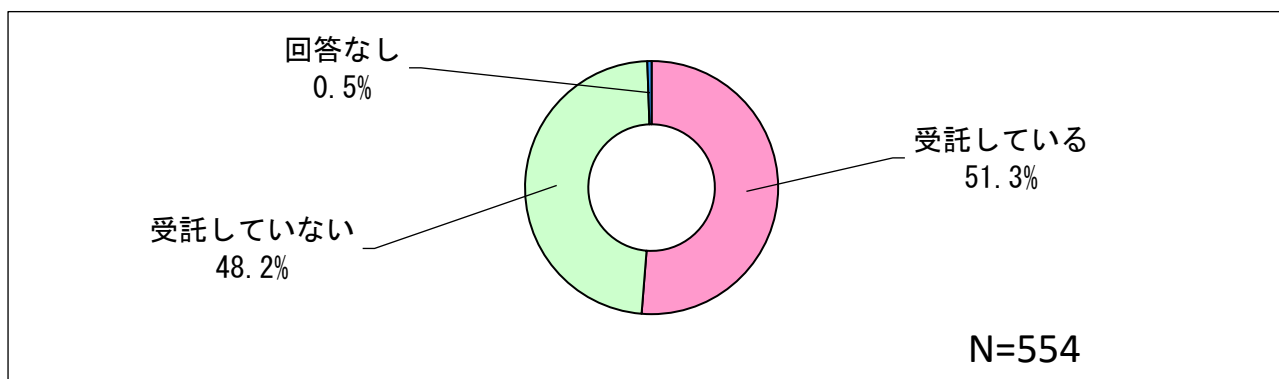


○受託している件数割合

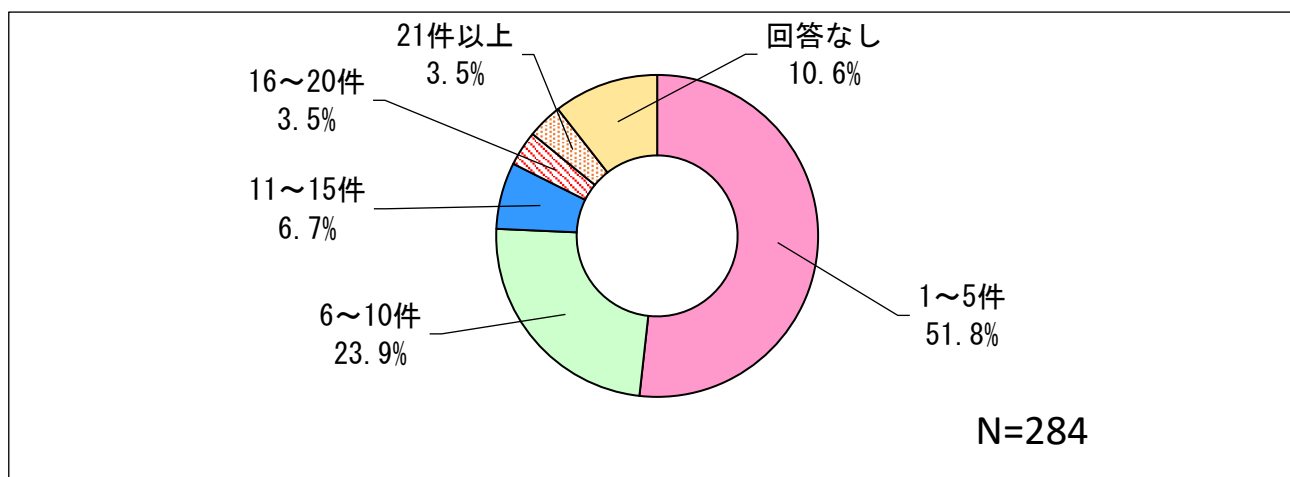


* 介護予防支援業務は80.9%の事業所が「受託している」と回答し、受託件数の割合は「1~5件」は29.7%、「5~10件」は19.6%で受託している事業所のうち約半数が10件以内である。また、「回答なし（受託していないもしくは回答なし）」は1.3%となっており、受託していない理由は、「回答なし」が最も多く、次いで「受託できる余裕がない」であり、その他の意見として、「包括で間に合っている」等の回答となっている。

問 24 保険者からの要介護認定調査（更新・区分変更）の受託状況について教えてください



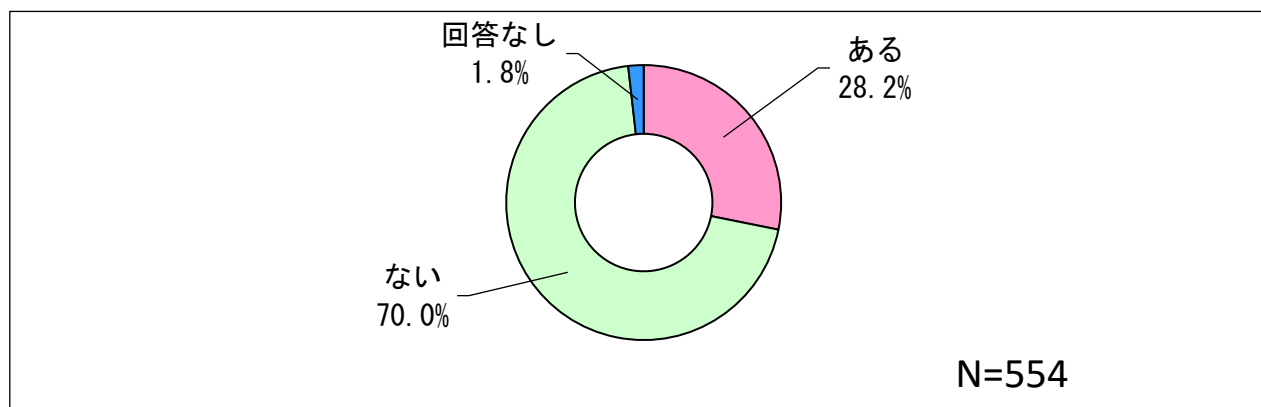
○受託件数割合



* 保険者からの要介護認定調査（更新・区分変更）の受託状況は、「受託している」が51.3%で約半数が受託しており、受託件数割合は「1~5件」は51.8%と最も多く、次いで「6~10件」が23.9%、「10件以上」は13.7%となっている。

また、受託していない理由は、「受託できる余裕がない」が最も多く、次いで「受託要請がない」、「その他」の順であり、「その他」には、「調査センターが担っている」などの回答となっている。

問 25 業務を行う上で、保険者（市町村）に対して、業務上の疑問や悩みがありますか

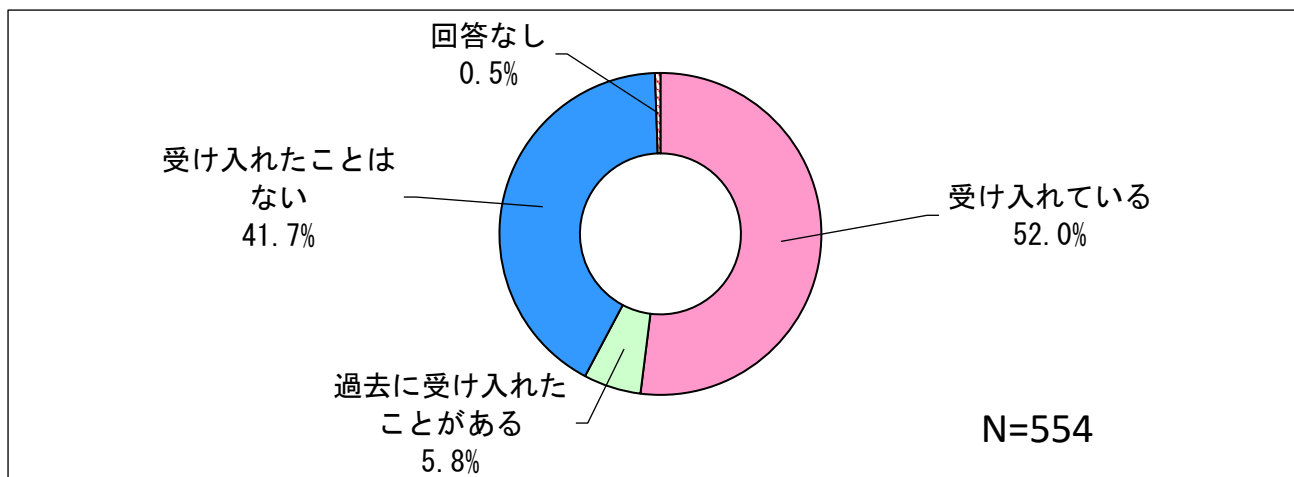


* 業務を行う上で、保険者（市町村）に対しての疑問や悩みについては、「ある」と回答した事業所は28.2%、「ない」は70.0%となっている。

「ある」と回答したうち自由回答で多かったのは、「保険者（市町村）の対応について」で、「担当者によって対応が変わる」、「引継がされていない」、「ローカルルールが曖昧」、「質問に対し明確な回答がない」などとなっており、「認定調査に関すること」では「認定結果が遅く、暫定プランの作成やサービス担当者会議の開催を手配する等の業務量が増える」といった内容となっている。

また、「行政に提出する書類・手続きの簡素化やIT化の推進」を望む声や「介護サービスや社会資源不足による利用者の希望に沿った調整の困難性」を訴える内容も多くなっている。

問 26 北海道が実施する介護支援専門員実務研修における実習生の受入れについて教えてください



* 介護支援専門員実務研修における実習生を「受け入れている」と回答した事業所は52.0%、「過去に受け入れたことがある（が今は受け入れていない）」若しくは「受け入れたことがない」は47.5%となっており、実習生を「受け入れている」と回答したうち、協力する理由については、「特定事業所加算を取得しているため」が最も多く、次いで「地域の介護支援専門員の育成のため」、「実習指導者が主任介護支援専門員更新要件に該当するため」、「自己の学び」の順となっている。

なお、実習生を「受け入れていない」若しくは「受け入れなくなった」理由については、「業務過多で指導の時間を作れない」が最も多く、次いで「指導できる人材がない」などとなっている他、「いつ行っているかわからない」などの情報不足によるものや1人ケアマネで時間がとれないなどの理由が挙げられている。

【アンケート結果の考察とまとめ】

■アンケート調査の目的について

本調査は、我々介護支援専門員の職場である居宅介護支援事業所が抱える課題などを把握し、今後の協会活動に活かすことを目的に、道内すべての居宅介護支援事業所を対象に北海道介護支援専門員協会として初めて実施した調査ですが、実態を把握するためにも継続的な調査が必要と考えており、今後においても居宅介護支援事業所の皆様の協力が必要と考えているところ。

■調査結果について

アンケート結果について、全国調査である「居宅介護支援における業務負担等に関する調査研究事業（令和2年度老人保健健康増進等事業）」の管理者要件に関する調査報告書（2021年5月報告）と比較すると、問5の1事業所における常勤の従事者数の割合については、全国平均の3.11人に対し、アンケート結果は3.93人で全国平均を若干上回る結果となっており、問6の特定事業所加算の状況については、全国調査の「加算あり」49.7%に対し、当協会のアンケート結果は51.2%と全国よりも1.5%上回っていますがほぼ同様の結果となっている。

問10の要支援・要介護度別利用者の状況では、要支援1、要介護1、要介護2において1事業所あたりの平均利用者数が全国を上回っており、特に要介護1においては全国平均25.9人に対し、アンケート結果は41.3人と大きく上回る結果となっている。

また、全国調査のデータがなく比較はできないが、問5-1の「事業所の介護支援専門員の年齢構成」については、20～30代が9.6%、40～60代が88.8%と道内全域において20～30代の介護支援専門員の割合が少なく地域別でも極端な差はみられなかったが、後志管内及び根室管内においては50代の割合が50%を超えており、今後10～20年後の介護支援専門員の人手不足が懸念される所。

問14の「事業所の運営上の課題」については「介護支援専門員の離職及び人材確保」が最も多く、続いて「介護報酬が低い」となっており、問27の「当協会への意見や要望」でも介護支援専門員の処遇改善や業務負担の軽減を求める意見が多くあったことから、介護支援専門員の離職や人材確保の困難性の要因の一つに介護支援専門員の処遇改善が進まないことなどが影響していると推察される。

一方、問15の「介護支援専門員の資質向上に関する事業所の取組み」としては、「事業所内で年間研修計画を立てている」や「外部研修を計画的に活用している」といった回答が多数あり、資質向上に取り組む積極的姿勢がみられ心強く感じたところ。

問12のBCP（事業継続計画）の作成状況に関しては、「記載例やマニュアル」を求める意見が多かったが、厚生労働省においてはBCP作成を支援するため、ガイドライン資料と研修動画を製作しHP上で閲覧できることとしており、日本介護支援専門員協会においても「災害対応マニュアル（第5版）」をBCPに着目した内容で刊行しているので是非参考にしていきたい。

■まとめ

皆さんからいただいたアンケートの結果については、協会の貴重な財産として、さらに精査をしながらから、介護支援専門員の知識及び技術の向上に向けた取り組みや必要に応じて上部組織を通じて介護支援専門員の課題改善に向けて活動に活かしてまいりたいと考えております。

また、当協会や日本協会に対する厳しいご意見についても真摯に受け止め、職能団体として皆様のご期待に応えられるよう活動をしていかなければならないと考えております。

ご協力いただきました居宅介護支援事業所の皆様には、心から感謝申し上げますとともに、より一層の

ご支援とご鞭撻をいただきますようお願いいたします。

北海道介護支援専門員協会 会長 大島 康雄